

“日本産材の利活用で低炭素社会実現を”

(一社)木の総合文化・ウッドレガシー推進協議会

代表理事会長 原口博光



新年を迎え謹んでご挨拶申し上げます。

当該協議会は森林・林業・木材産業の政策を現場に根差して行い、政府・与党、諸官庁に要望書を提出し、気候変動、温室効果ガス削減、国土強靱化、木材産業の成長化の一助にすべく努力しています。その理念は「利他」、「社会貢献」、「社会的善」を基に「志」ある個人、企業、団体が集い、それぞれ視点で考察、思考する自由な組織です。日本産材の自給率を高めていく見地から、市場からの陳情が必須で、喫緊の課題である気候変動という地球の命題に環境視点の立ち位置から、木材産業界が積極的に取り組む責務があると

思っております。

グローバル化した世界市場に於いて、産業・企業間の競争はその国の栄枯盛衰に多大なシナジーを及ぼします。ウッドショックを鎮静化させ、二度と起こらないようにするためにも、日本産材の伐採強化と大規模製材・加工工場建設が望まれます。

先進国の林業と比較して規模が小さいため、効率化が遅れて伐採コストが高いため、山元にお金が残らず、伐採が活性化せず、CO₂の吸収の良くない老齢木が増えて、又植林も十分でないことから、期待されるCO₂削減の役割も果たせない状況です。大規模な製材工場なら伐採時に出る未利用材も含めて、4万kwくらいまでの発電ができる燃料が算出されます。国内での加工から算出される燃料および未利用材を燃料とする電力について、4万kwまでを現状の@24円と@32円で買い取る制度が必要です。「木質バイオマス発電」にもカスケード利用が望まれます。国家的事業を健全に育成する見地から、国の大幅な助成(補助金)が望まれます。政府の事業支援補助金の大幅増額を含めた抜本的対策が成されない限り、世界競争力の順位は低下の一途

を辿ることになります。

1989年〜1992年迄1位、1996年迄5位以内、2020年過去最低の34位。

日本産材を加工する産業―木材加工機械、製材、合板、繊維板、LVL、集成材、住宅、家具、木製サッシ、建具等々を生産する「風土」に於いて、優遇税制が望まれます。持続的な森林資源供給を実現するには、「成長した木を伐採し、加工・利用し、伐った跡地に植える」を繰返すことが必要です。「伐採↓加工↓利活用」、「供給と需要」を図ることによって、産業は成長化します。

現状、約1%の木製サッシを約10%へ需要拡大する政策の創設。

日本の木造建築技術の伝承と最大の日本産材の需要を生み出す寛永度天守の建設は森林再生につながり、持続的CO₂削減に役立ちます。木製家具も日本産材を使用した商品を購入した顧客は我が国のCO₂削減に協力したことになります。

補助制度の創設が望まれます。

木材需要の拡大は木工技術者を養育する企業の育成塾・匠養成所への補助金の大幅援助が望まれます。

昨年5月17日、(一社)都市防災不

燃化協会が解散したのに伴い、その組織的役割を当該協議会に移管し、一般的な新たな部会として、「都市防災不燃化部会」及び「不燃木材外装委員会」を設置した。部会の部長には従前協会と同じ、菅原進一(東京大学名誉教授)が就任。不燃木材外装委員会の委員長には従前協会と同じ、永井香織(日本大学教授)が就任いたしました。JISA9011改定の必要性を当部会と関係部署と協議や検討を予定しております。

「海」に囲まれた日本の利を活かし「地球を救う海の森づくり」は森林整備と表裏一体の関係にあり、食文化は陸と海から産出されています。豊穡の海は健全な森林が維持されています。

海の森づくりは、「沿岸水産資源の安定増大とブルーカーボンによる環境保全」に貢献する藻場づくりを目的として、藻場を拡大・保全すること、海は陸以上にCO₂を吸収する可能性があります。

末筆になりますが政府与党、各省庁、学会、産業界の関係各位におかれましては日頃のご指導、ご鞭撻に衷心より感謝申し上げます。新年に当たり皆様の益々のご健勝とご多幸を祈念申し上げます。